

平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月13日

上場会社名 株式会社乃村工藝社 上場取引所 東
 コード番号 9716 URL <http://www.nomurakougei.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎本 修次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 中川 雅寛 (TEL) 03(5962)1119
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 平成29年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	115,561	6.7	7,608	26.1	7,809	25.9	5,056	31.6
28年2月期	108,340	5.1	6,033	15.8	6,200	14.1	3,841	20.3

（注）包括利益 29年2月期 5,318百万円（64.2%） 28年2月期 3,238百万円（△14.1%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	90.90	—	15.1	11.4	6.6
28年2月期	69.05	—	12.5	9.7	5.6

（参考）持分法投資損益 29年2月期 ー百万円 28年2月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	72,361	35,268	48.7	633.96
28年2月期	65,256	31,619	48.5	568.37

（参考）自己資本 29年2月期 35,268百万円 28年2月期 31,619百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	10,643	△484	△1,807	26,858
28年2月期	5,513	△638	△1,843	18,505

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,668	43.4	5.4
29年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00	2,225	44.0	6.7
30年2月期（予想）	—	0.00	—	42.00	42.00		41.7	

（注）1 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2 平成29年2月期の年間配当金には、通期連結決算における売上高および各利益の過去最高額の更新にともなう記念配当2円が含まれております。

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	54,000	0.3	3,400	0.4	3,500	0.9	2,350	4.8	42.24
通期	120,000	3.8	8,100	6.5	8,250	5.6	5,600	10.7	100.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年2月期	59,948,294株	28年2月期	59,948,294株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年2月期	4,316,172株	28年2月期	4,316,102株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

29年2月期	55,632,179株	28年2月期	55,632,273株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	87,576	8.5	6,605	30.0	6,994	26.7	4,780	26.0
28年2月期	80,723	6.3	5,079	21.9	5,518	21.3	3,793	37.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	85.93	—
28年2月期	68.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	71,628	30,711	42.9	552.05
28年2月期	64,554	27,372	42.4	492.03

(参考) 自己資本 29年2月期 30,711百万円 28年2月期 27,372百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報にもとづき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析<次期の見通し>」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(未適用の会計基準等)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
7. その他	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率(%)
売上高	108,340	115,561	7,221	6.7
営業利益	6,033	7,608	1,575	26.1
経常利益	6,200	7,809	1,608	25.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,841	5,056	1,215	31.6

当連結会計年度（以下「当期」といいます）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、中国等新興国経済の減速懸念や英国の欧州連合（EU）離脱決定、米国新政権への移行など、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

乃村工藝社グループ（以下「当社グループ」といいます）を取り巻く環境におきましては、設備投資に持ち直しの傾向が見られるなど比較的堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、エンドユーザーの視点に立ってお客様の事業繁栄を実現する「プロスペリティ・パートナー」への進化の追求に向けて、中期経営計画（平成27年2月期～平成29年2月期）に則り、「ナンバーワンの価値の連鎖」をテーマに、お客様への提供価値の向上を目指してまいりました。

この結果、当期の売上高は1,155億61百万円（前期比6.7%増）となり、3期連続の増収となりました。

利益面におきましては、売上高が堅調に増加するとともに、原価低減への継続した取り組みにつとめることにより販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益76億8百万円（前期比26.1%増）、経常利益78億9百万円（前期比25.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益50億56百万円（前期比31.6%増）となりました。各利益につきましては、それぞれ過去最高益を更新いたしております。

当期の事業分野別の状況は、次のとおりであります。

①ディスプレイ事業

売上高： 1,131億33百万円（前期比 6.7%増）
 営業利益： 75億30百万円（前期比 27.7%増）

前期に比べ大型プロジェクトの少なかった専門店市場や百貨店・量販店市場が減少しましたが、大型商業施設のリニューアル、空間演出などを多数手掛けた複合商業施設市場をはじめ、ホテルの改装が堅調な余暇施設市場、展望台のリニューアルやオフィス関連工事を手掛けたその他市場などの売上が順調に伸びました。

この結果、ディスプレイ事業の売上高は1,131億33百万円（前期比6.7%増）、営業利益75億30百万円（前期比27.7%増）となりました。

当期の市場分野別の状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

概 要		売 上 高		増減額	増減率 (%)
市場分野名	当期主要プロジェクト	前連結 会計年度	当連結 会計年度		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	書店やアパレル、インポートブランドなどの店舗内装制作等	45,020	40,729	△4,291	△9.5
百貨店・量販店市場	首都圏や関西圏における百貨店の環境演出やリニューアル等	7,614	5,160	△2,454	△32.2
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	関西圏の大型施設のリニューアルなど、再開発にともなう駅周辺の商業施設における空間演出等	8,851	11,628	2,777	31.4
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等)	自動車や電機のほか、住宅関連企業におけるショールームの展示制作等	19,124	17,527	△1,597	△8.4
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	歴史や文化に関する施設の展示制作、指定管理者制度(注)にもとづく施設の管理・運営等	8,745	8,851	105	1.2
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテインメント施設、動物園、水族館等)	ホテルやアミューズメント施設、スポーツ施設のリニューアル等	5,280	10,023	4,742	89.8
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や民間企業が主催するイベント等	1,001	2,032	1,030	102.9
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、プライダル施設、サイン、モニュメント等)	展望台のリニューアルや研修施設・福利厚生施設の内装制作等	10,343	17,180	6,837	66.1
ディスプレイ事業		105,982	113,133	7,150	6.7

(注) 指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることのできる制度。平成15年9月より施行されています。

②飲食・物販事業

売 上 高： 24億28百万円（前期比 3.0%増）
 営 業 利 益： 1億42百万円（前期比 31.2%減）

博物館や科学館などのミュージアムショップや商業施設における飲食店・物販店の運営業務などを手掛けましたが、採算性の高い店舗の閉鎖があり、売上高は24億28百万円（前期比3.0%増）、営業利益は1億42百万円（前期比31.2%減）となりました。

<次期の見通し>

今後の経済情勢につきましては、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性など、予断を許さない状況が続くものと推察されます。

当業界におきましては、企業収益の改善を背景に設備投資は持ち直しの動きが続くことが期待され、受注環境は底堅く推移するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては平成34年（2022年）を目標とする「NOMURA長期ビジョンN22」^{（注1）}を掲げ、「プロスペリティ・パートナー」^{（注2）}への進化を追求することとしております。引き続き当社グループの多彩な商品・サービスを総合的に提供することで、お客様への提供価値の向上を目指してまいります。

そして、新たに策定いたしました中期経営計画におきましては、時代の変化の中で生まれる新たなニーズをとらえたサービスの提供を目指すとともに、少子高齢化・人口減少の影響と消費者・生活者の変化を積極的契機と捉え、インバウンド、観光文化、地域創生等のテーマについて、グローバル企業を含めた顧客の開発と深耕、プロジェクト開発を推進してまいります。

また、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを今後の国内事業の大きな転換点と捉え、関連施設整備、イベント、文化プログラムの開発や周辺事業を含めた事業機会の獲得と最大化をはかってまいります。

さらに、コスト管理の徹底や生産性の向上に引き続き注力することにより、継続的な収益基盤の安定を目指してまいります。

なお、平成30年2月期の連結業績につきましては、売上高1,200億円（前期比3.8%増）、営業利益81億円（前期比6.5%増）、経常利益82億50百万円（前期比5.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益56億円（前期比10.7%増）の達成を見込んでおります。

（注）1. **NOMURA長期ビジョンN22**：平成25年から平成34年2月末までの10年間における当社グループの行動の成果、および到達点を示す目標。経営理念の実現に向けた10年後の通過点の姿をリアルにイメージしたものです。

2. **プロスペリティ・パートナー**：空間を創造する（=Create）だけでなく、お客様と空間の目的を共有して戦略的に空間を育て活性化していくことで、お客様の事業繁栄（=Prosperity）を最大化できる存在（=Partner）を目指します。

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報からの判断にもとづき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しております。今後、当社グループを取り巻く市場の経済情勢などにより、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は723億61百万円（前連結会計年度末比71億5百万円増）、負債は370億93百万円（前連結会計年度末比34億56百万円増）となり、純資産は352億68百万円（前連結会計年度末比36億48百万円増）となりました。

総資産増加の主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものです。

負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産増加の主な要因は、配当金の支払いがありました。親会社株主に帰属する当期純利益の積上げにより利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.5%から48.7%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて83億52百万円増加し、当連結会計年度末残高は268億58百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等によって106億43百万円の収入（前連結会計年度は55億13百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、システム関連の設備投資や投資有価証券の購入等があったため4億84百万円の支出（前連結会計年度は6億38百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどによって18億7百万円の支出（前連結会計年度は18億43百万円の支出）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

指 標	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期
自己資本比率（%）	44.6	46.2	47.8	48.5	48.7
時価ベースの自己資本比率（%）	41.3	73.3	103.5	118.2	142.6
債務償還年数（年）	0.0	—	0.2	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	365.7	—	159.2	602.8	8,598.8

1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

* 期末発行済株式総数および分割による増加株式数については、期末自己株式数を控除しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、事業の成長をはかるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を安定的におこなうことを基本方針としております。

配当につきましては、連結当期純利益の額を基準に事業基盤の強化および将来の事業展開等を勘案のうえ、実施することとしており、この方針にもとづき、当期の期末配当につきましては、1株当たり40円（普通配当38円/記念配当2円）とすることを予定しております。

また、次期につきましては、業績の進捗見込みなどから引き続き期末配当のみ実施することとし、業績予想等を勘案し1株当たり年間配当金42円を予定しております。

（4）事業等のリスク

「事業等のリスク」については、平成28年2月期有価証券報告書（平成28年5月26日提出）により開示をおこなった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

事業分野別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の状況

1. 生産高の状況

（単位：百万円）

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	44,639	42.0	40,875	36.6
百貨店・量販店市場	7,418	7.0	5,013	4.5
複合商業施設市場	9,388	8.8	11,651	10.4
広報・販売促進市場	19,165	18.0	17,052	15.3
博物館・美術館市場	8,459	8.0	8,548	7.7
余暇施設市場	5,654	5.3	10,200	9.1
博覧会・イベント市場	1,417	1.3	1,358	1.2
その他市場	10,045	9.6	16,968	15.2
小計	106,190	100.0	111,668	100.0
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	106,190	100.0	111,668	100.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 生産高の金額は販売価格によっております。
 3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

2. 期中受注高および受注残高の状況

（単位：百万円）

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	44,911	9,730	40,719	9,720
百貨店・量販店市場	7,128	926	5,168	934
複合商業施設市場	9,329	4,501	13,579	6,452
広報・販売促進市場	19,143	3,294	17,137	2,904
博物館・美術館市場	7,588	5,984	8,595	5,728
余暇施設市場	7,427	3,325	9,823	3,125
博覧会・イベント市場	959	674	1,595	237
その他市場	11,508	5,147	18,114	6,080
小計	107,997	33,584	114,733	35,184
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	107,997	33,584	114,733	35,184

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

3. 売上高の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	45,020	41.6	40,729	35.2
百貨店・量販店市場	7,614	7.0	5,160	4.5
複合商業施設市場	8,851	8.2	11,628	10.1
広報・販売促進市場	19,124	17.7	17,527	15.2
博物館・美術館市場	8,745	8.1	8,851	7.7
余暇施設市場	5,280	4.9	10,023	8.7
博覧会・イベント市場	1,001	0.9	2,032	1.8
その他市場	10,343	9.4	17,180	14.7
小計	105,982	97.8	113,133	97.9
(飲食・物販事業)	2,357	2.2	2,428	2.1
合計	108,340	100.0	115,561	100.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

事業分野別 (ディスプレイ事業は制作品別) の生産高、受注および売上高の状況

1. 生産高の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	45,029	42.4	47,934	42.9
展示制作	26,667	25.1	26,227	23.5
環境演出制作	4,447	4.2	6,340	5.7
販促品制作	757	0.7	475	0.4
企画・設計・監理	9,872	9.3	10,298	9.2
その他	19,415	18.3	20,392	18.3
小計	106,190	100.0	111,668	100.0
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	106,190	100.0	111,668	100.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 生産高の金額は販売価格によっております。
3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

2. 期中受注高および受注残高の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
(ディスプレイ事業)				
内装制作	46,806	14,552	49,636	16,555
展示制作	26,577	8,077	27,554	8,074
環境演出制作	5,277	1,892	6,018	1,392
販促品制作	711	46	592	207
企画・設計・監理	10,323	5,017	9,721	4,673
その他	18,300	3,997	21,209	4,281
小計	107,997	33,584	114,733	35,184
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	107,997	33,584	114,733	35,184

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

3. 売上高の状況

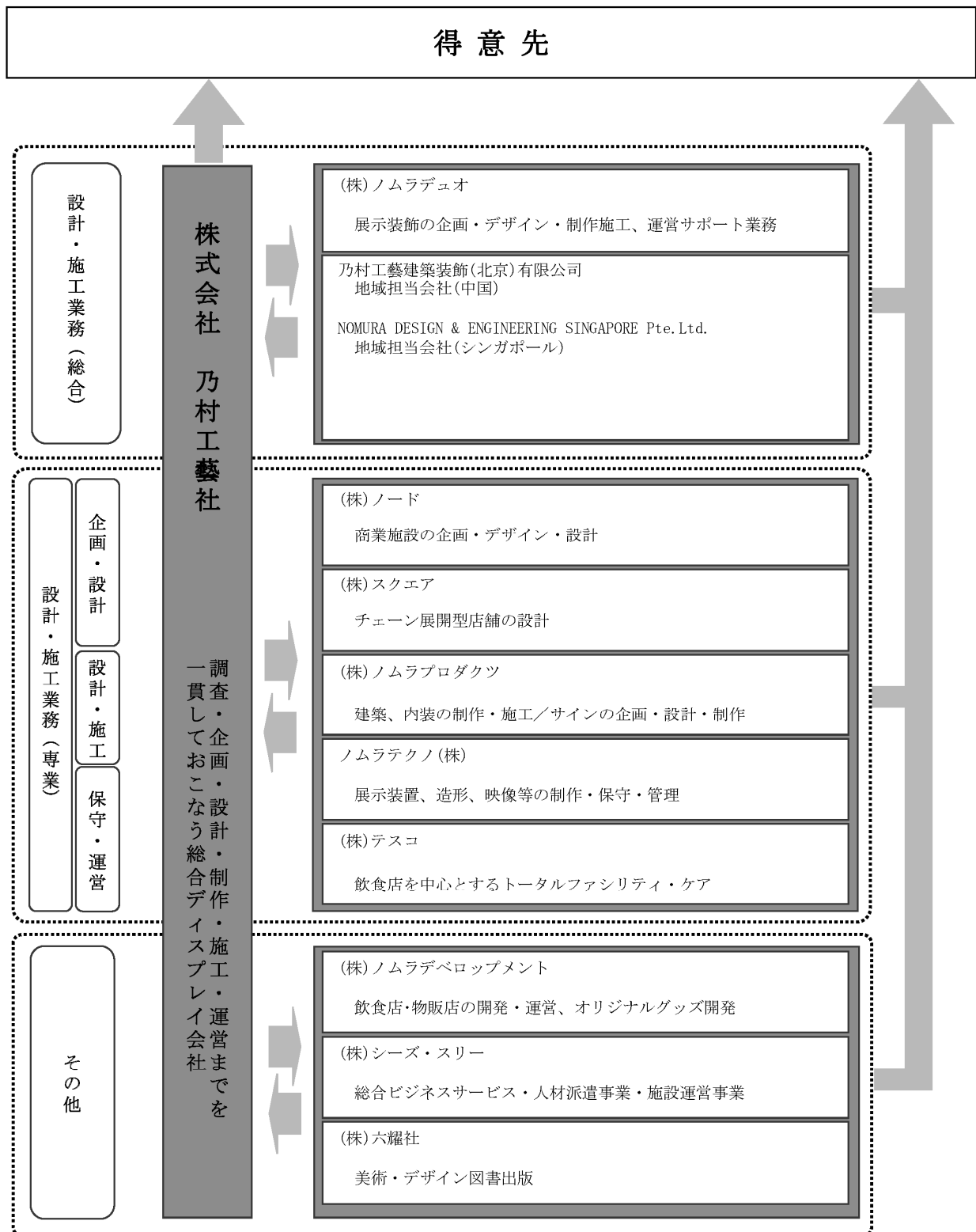
(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	44,848	41.4	47,633	41.2
展示制作	26,054	24.0	27,558	23.9
環境演出制作	4,390	4.1	6,518	5.6
販促品制作	792	0.7	431	0.4
企画・設計・監理	10,151	9.4	10,066	8.7
その他	19,745	18.2	20,926	18.1
小計	105,982	97.8	113,133	97.9
(飲食・物販事業)	2,357	2.2	2,428	2.1
合計	108,340	100.0	115,561	100.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社により構成されており、その主要な会社および事業の系統図は以下のとおりです。



(注) 1 全子会社を連結しております。

2 上記のほか、億得空間設計諮詢(上海)有限公司[ノードクウカンセツケイシジユン(シャンハイ)ユウゲンコウシ/株ノード100%出資]が平成28年11月10日付で設立され、平成29年1月1日より営業を開始しております。

3. 経営方針

(1) 「会社の経営の基本方針」

当社グループは、プランニング力、デザイン力、演出技術力等を駆使することにより、集客と感動の環境を創り出し、顧客のビジネスの繁栄と成功に貢献していくことを基本方針としております。この実現のため、グループ各社の専門性を高め、その総力を結集して企画段階から運営までの幅広い領域で顧客のニーズに適合したサービスの提供をおこなってまいります。それにより、企業ブランドをさらに向上させることでグループの企業価値を高め、継続的に成長してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標ならびに会社の対処すべき課題

<「Prosperity Partner 宣言」>

世界に、もっと歓びと感動を —

NOMURAは Creator から Partner へと進化します

私たち当社グループは、平成34年（2022年）を目標に「NOMURA長期ビジョンN22」を掲げました。

この中で私たちは「プロスペリティ・パートナー」への進化を目指しています。

プロスペリティ・パートナーとは、空間を創造する（=Create）だけでなく、お客様と空間の目的を共有して戦略的に空間を育て、活性化していくことでお客様の事業繁栄（=Prosperity）を最大化できる存在（=Partner）です。

当社グループが考えるプロスペリティとは、お客様だけでなく、その先にいる生活者や社会環境、またノムラの社員、協力会社、株主といった全てのステークホルダーに、持続的で豊かな繁栄を提供していくことです。そのために私たちは、一人ひとりがクリエイターとしての提案力・課題解決力を持つだけでなく、様々な分野の専門性を持った多くのプロフェッショナルと連携・共創することで、お客様それぞれに異なる難しい課題にお応えしてまいります。

当社グループはお客様のオンリーワン・パートナーを目指します。

<Prosperity Partnerを実現するステップ>

2014-2016 ナンバーワンの価値の連鎖

当社グループの品質・スピード・価格対応力の基礎的価値の連鎖で、競合他社を圧倒する国内ナンバーワンを実現いたします。

2017-2019 競争の次元を変える

当社グループ全体で蓄積されたノウハウを結び付け、総合的なソリューションを提供してまいります。

2020-2022 お客様の真のパートナー“Prosperity Partner”の実現

クライアントと当社グループが相互発展するスパイラルを形成し“Prosperity Partner”を実現します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,605	26,858
受取手形及び売掛金	20,472	20,072
たな卸資産	8,754	7,479
繰延税金資産	1,176	1,353
その他	690	1,037
貸倒引当金	△29	△16
流動資産合計	49,670	56,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,896	9,898
機械装置及び運搬具	186	196
工具、器具及び備品	1,672	1,726
土地	5,398	5,398
リース資産	250	235
建設仮勘定	—	52
減価償却累計額	△6,973	△7,334
有形固定資産合計	10,430	10,172
無形固定資産	1,949	1,856
投資その他の資産		
投資有価証券	2,132	2,485
繰延税金資産	194	206
その他	1,229	1,134
貸倒引当金	△350	△279
投資その他の資産合計	3,205	3,547
固定資産合計	15,586	15,575
資産合計	65,256	72,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,838	19,586
リース債務	79	72
未払法人税等	1,777	1,967
前受金	3,137	3,322
賞与引当金	1,180	1,317
完成工事補償引当金	59	67
工事損失引当金	81	64
その他	3,571	4,759
流動負債合計	27,724	31,158
固定負債		
リース債務	119	118
退職給付に係る負債	5,020	4,858
役員退職慰労引当金	119	122
繰延税金負債	161	328
再評価に係る繰延税金負債	242	229
その他	247	277
固定負債合計	5,911	5,934
負債合計	33,636	37,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	18,861	22,249
自己株式	△1,091	△1,091
株主資本合計	31,128	34,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	547
土地再評価差額金	507	520
為替換算調整勘定	184	126
退職給付に係る調整累計額	△545	△442
その他の包括利益累計額合計	490	751
純資産合計	31,619	35,268
負債純資産合計	65,256	72,361

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
売上高	108,340	115,561
売上原価	88,580	92,839
売上総利益	19,760	22,722
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,875	6,587
賞与引当金繰入額	606	670
退職給付費用	297	354
役員退職慰労引当金繰入額	32	42
福利厚生費	1,275	1,371
旅費及び交通費	451	453
賃借料	716	743
減価償却費	467	447
貸倒引当金繰入額	6	11
その他	3,995	4,429
販売費及び一般管理費合計	13,726	15,113
営業利益	6,033	7,608
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	45	39
仕入割引	88	90
雑収入	35	68
営業外収益合計	180	202
営業外費用		
支払利息	9	1
為替差損	1	—
雑損失	2	0
営業外費用合計	12	1
経常利益	6,200	7,809
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	32
特別利益合計	0	34
特別損失		
固定資産除売却損	9	3
減損損失	25	—
投資有価証券評価損	11	—
ゴルフ会員権評価損	5	11
事業構造改善費用	136	—
店舗閉鎖損失	28	—
特別損失合計	216	14
税金等調整前当期純利益	5,984	7,830
法人税、住民税及び事業税	2,533	2,901
法人税等調整額	△390	△128
法人税等合計	2,142	2,773
当期純利益	3,841	5,056
親会社株主に帰属する当期純利益	3,841	5,056

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	3,841	5,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△389	202
土地再評価差額金	24	12
為替換算調整勘定	△39	△57
退職給付に係る調整額	△199	103
その他の包括利益合計	△603	261
包括利益	3,238	5,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,238	5,318

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,497	6,861	16,630	△1,091	28,898
会計方針の変更による 累積的影響額			△163		△163
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,497	6,861	16,466	△1,091	28,734
当期変動額					
剰余金の配当			△1,446		△1,446
親会社株主に帰属する当期 純利益			3,841		3,841
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	2,394	△0	2,394
当期末残高	6,497	6,861	18,861	△1,091	31,128

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	734	482	223	△346	1,094	29,992
会計方針の変更による 累積的影響額						△163
会計方針の変更を反映した 当期首残高	734	482	223	△346	1,094	29,828
当期変動額						
剰余金の配当						△1,446
親会社株主に帰属する当期 純利益						3,841
土地再評価差額金の取崩						△0
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△389	24	△39	△199	△603	△603
当期変動額合計	△389	24	△39	△199	△603	1,791
当期末残高	345	507	184	△545	490	31,619

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,497	6,861	18,861	△1,091	31,128
当期変動額					
剰余金の配当			△1,668		△1,668
親会社株主に帰属する当期純利益			5,056		5,056
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	3,388	△0	3,387
当期末残高	6,497	6,861	22,249	△1,091	34,516

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	345	507	184	△545	490	31,619
当期変動額						
剰余金の配当						△1,668
親会社株主に帰属する当期純利益						5,056
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202	12	△57	103	261	261
当期変動額合計	202	12	△57	103	261	3,648
当期末残高	547	520	126	△442	751	35,268

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,984	7,830
減価償却費	1,012	995
減損損失	25	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	146	130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	70	8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29	△22
その他の引当金の増減額 (△は減少)	30	△3
受取利息及び受取配当金	△55	△43
支払利息	9	1
事業構造改善費用	136	—
店舗閉鎖損失	28	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△32
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	—
ゴルフ会員権評価損	5	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△974	423
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△126	1,274
前渡金の増減額 (△は増加)	246	△347
仕入債務の増減額 (△は減少)	629	1,783
前受金の増減額 (△は減少)	△149	182
未払金の増減額 (△は減少)	287	970
未払消費税等の増減額 (△は減少)	111	△64
その他	435	248
小計	7,894	13,341
利息及び配当金の受取額	65	43
利息の支払額	△9	△1
事業構造改善費用の支払額	△120	—
法人税等の支払額	△2,317	△2,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,513	10,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△428	△214
有形固定資産の売却による収入	37	7
無形固定資産の取得による支出	△881	△302
投資有価証券の取得による支出	△330	△217
投資有価証券の売却による収入	—	98
投資有価証券の償還による収入	1,100	150
貸付金の回収による収入	3	94
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△223
その他	△138	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△638	△484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,442	△1,662
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△255	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
その他	△145	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,843	△1,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,000	8,352
現金及び現金同等物の期首残高	15,504	18,505
現金及び現金同等物の期末残高	18,505	26,858

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

全ての子会社を連結しております。

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度における連結の範囲の異動

㈱スクエアの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 持分法適用の関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、乃村工藝建築装飾（北京）有限公司、NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE PTE. LTD. および㈱六耀社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権および債務の評価基準および評価方法

時価法（振当処理をした為替予約を除く）

③ たな卸資産の評価基準および評価方法

主に個別原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び運搬具 4～17年

工具、器具及び備品 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権および破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度末の負担額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その見積額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給与算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）為替予約

（ヘッジ対象）外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引をおこなっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎におこなっております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象取引と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資ごとの効果を発現する期間を勘案して、主として8年間で均等償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）および事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた723百万円は、「未払金」287百万円、「その他」435百万円として組み替えております。

（未適用の会計基準等）

繰延税金資産に関する会計基準

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

（1）概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- ①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

（2）適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定です。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

- 1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
仕掛品	8,463百万円	7,094百万円
商品及び製品	255	319
原材料及び貯蔵品	36	65
合計	8,754	7,479

- 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	0百万円	-百万円

- 3 提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価をおこない、当該再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法、および第2条第4項に定める「地価税法」に基づく土地の価額に合理的な調整をおこなって算定する方法によっております。

再評価をおこなった年月日 平成13年2月15日

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
再評価をおこなった土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△373百万円	△357百万円

- 4 たな卸資産および工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する仕掛品の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
工事損失引当金に対応する仕掛品	62百万円	59百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
	81百万円	64百万円

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物売却益	－百万円	1百万円
機械装置及び運搬具売却益	0	0
その他	－	0
合計	0	1

- 3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物売却損	1百万円	－百万円
建物及び構築物除却損	5	0
機械装置及び運搬具除却損	0	－
工具、器具及び備品除却損	1	2
その他	2	0
合計	9	3

- 4 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

特別損失に計上した事業構造改善費用の主な内容は、連結子会社のセカンドキャリア支援プログラム実施に伴う特別支援金等（136百万円）であります。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△617百万円	285百万円
組替調整額	11	△32
税効果調整前	△605	252
税効果額	216	△49
その他有価証券評価差額金	△389	202
土地再評価差額金：		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	24	12
土地再評価差額金	24	12
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△39	△57
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△311	47
組替調整額	43	120
税効果調整前	△268	168
税効果額	68	△65
退職給付に係る調整額	△199	103
その他の包括利益合計	△603	261

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	59,948,294	—	—	59,948,294
合計	59,948,294	—	—	59,948,294

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	4,315,842	270	10	4,316,102
合計	4,315,842	270	10	4,316,102

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	270株
単元未満株式の買増しによる減少	10株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	1,446	26	平成27年2月28日	平成27年5月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,668	30	平成28年2月29日	平成28年5月27日

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	59,948,294	—	—	59,948,294
合計	59,948,294	—	—	59,948,294

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	4,316,102	70	—	4,316,172
合計	4,316,102	70	—	4,316,172

（変動事由の概要）

増加株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,668	30	平成28年2月29日	平成28年5月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,225	40	平成29年2月28日	平成29年5月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
現金及び預金勘定	18,605百万円	26,858百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100	—
現金及び現金同等物	18,505	26,858

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務情報を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各事業セグメントの制作品および販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「ディスプレイ事業」「飲食・物販事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

ディスプレイ事業……内装制作、展示制作、環境演出制作、企画・設計・監理
 飲食・物販事業 ……飲食店、土産物店等の運営・管理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	105,982	2,357	108,340	—	108,340
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	19	25	△25	—
計	105,989	2,377	108,366	△25	108,340
セグメント利益	5,898	206	6,105	△71	6,033
セグメント資産	43,525	842	44,368	20,888	65,256
その他の項目					
減価償却費	924	16	940	71	1,012
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,155	2	1,158	6	1,164

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△71百万円は、報告セグメントに帰属しない全社共通の費用であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,888百万円には、主に全社資産21,278百万円、セグメント間債権債務消去390百万円を含めて表示しております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の「減価償却費」の調整額71百万円は、主に全社資産に係る減価償却費の金額であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、全社資産に係る有形固定資産の取得金額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

3 その他の項目の「減価償却費」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	113,133	2,428	115,561	—	115,561
セグメント間の 内部売上高又は振替高	29	18	48	△48	—
計	113,163	2,447	115,610	△48	115,561
セグメント利益	7,530	142	7,673	△64	7,608
セグメント資産	42,100	912	43,013	29,348	72,361
その他の項目					
減価償却費	918	13	931	64	995
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	456	53	509	△7	502

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△64百万円は、報告セグメントに帰属しない全社共通の費用であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額29,348百万円には、主に全社資産29,799百万円、セグメント間債権債務消去450百万円を含めて表示しております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の「減価償却費」の調整額64百万円は、主に全社資産に係る減価償却費の金額であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△7百万円は、全社資産に係る有形固定資産の取得金額およびセグメント間未実現利益であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
 - 3 その他の項目の「減価償却費」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	ディスプレイ事業	飲食・物販事業	全社・消去	合計
当期償却額	27	—	—	27
当期末残高	180	—	—	180

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	ディスプレイ事業	飲食・物販事業	全社・消去	合計
当期償却額	52	—	—	52
当期末残高	303	—	—	303

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）		当連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	
1株当たり純資産額	568円37銭	1株当たり純資産額	633円96銭
1株当たり当期純利益	69円05銭	1株当たり当期純利益	90円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目		前連結会計年度 （平成28年2月29日）	当連結会計年度 （平成29年2月28日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	（百万円）	31,619	35,268
普通株式に係る純資産額	（百万円）	31,619	35,268
差額の主な内訳	（百万円）	—	—
普通株式の発行済株式数	（株）	59,948,294	59,948,294
普通株式の自己株式数	（株）	4,316,102	4,316,172
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	（株）	55,632,192	55,632,122

2 1株当たり当期純利益

項目		前連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	3,841	5,056
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	3,841	5,056
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数	（株）	55,632,273	55,632,179

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,809	26,177
受取手形	2,169	1,158
売掛金	14,677	14,181
仕掛品	7,159	6,302
前渡金	108	447
前払費用	131	98
関係会社短期貸付金	3,916	4,020
繰延税金資産	781	1,001
その他	227	233
貸倒引当金	△34	△4
流動資産合計	46,946	53,616
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,380	9,395
構築物	244	244
機械及び装置	115	122
車両運搬具	54	55
工具、器具及び備品	1,436	1,492
土地	5,395	5,395
リース資産	95	106
減価償却累計額	△6,585	△6,974
有形固定資産合計	10,138	9,838
無形固定資産		
ソフトウェア	1,041	944
リース資産	62	30
電話加入権	30	30
ソフトウェア仮勘定	6	86
無形固定資産合計	1,140	1,092
投資その他の資産		
投資有価証券	2,033	2,470
関係会社株式	3,152	3,479
出資金	0	0
関係会社出資金	412	412
従業員に対する長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	240	160
破産更生債権等	259	246
長期前払費用	10	5
その他	548	542
貸倒引当金	△332	△239
投資その他の資産合計	6,329	7,080
固定資産合計	17,608	18,011
資産合計	64,554	71,628

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,106	8,755
買掛金	8,238	6,673
関係会社短期借入金	6,998	7,623
リース債務	52	44
未払金	4,409	5,643
未払法人税等	1,456	1,688
未払消費税等	583	513
未払費用	453	581
前受金	2,837	3,209
預り金	98	62
賞与引当金	863	968
完成工事補償引当金	46	42
工事損失引当金	58	64
その他	215	250
流動負債合計	32,419	36,121
固定負債		
リース債務	82	56
退職給付引当金	3,688	3,618
役員退職慰労引当金	98	90
繰延税金負債	402	523
再評価に係る繰延税金負債	242	229
その他	247	277
固定負債合計	4,762	4,795
負債合計	37,181	40,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金		
資本準備金	1,624	1,624
その他資本剰余金	5,236	5,236
資本剰余金合計	6,861	6,861
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,462	3,475
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	6,803	9,902
利益剰余金合計	14,265	17,377
自己株式	△1,088	△1,088
株主資本合計	26,536	29,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	329	543
土地再評価差額金	507	520
評価・換算差額等合計	836	1,064
純資産合計	27,372	30,711
負債純資産合計	64,554	71,628

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	80,723	87,576
売上原価	65,706	70,111
売上総利益	15,016	17,464
販売費及び一般管理費	9,936	10,859
営業利益	5,079	6,605
営業外収益		
受取利息	45	38
有価証券利息	5	1
受取配当金	390	333
雑収入	27	49
営業外収益合計	468	422
営業外費用		
支払利息	27	22
為替差損	1	10
雑損失	0	0
営業外費用合計	29	33
経常利益	5,518	6,994
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	13
特別利益合計	0	13
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	3	0
減損損失	25	—
投資有価証券評価損	11	—
ゴルフ会員権評価損	5	11
特別損失合計	47	11
税引前当期純利益	5,471	6,997
法人税、住民税及び事業税	2,033	2,383
法人税等調整額	△355	△166
法人税等合計	1,677	2,216
当期純利益	3,793	4,780

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
1 材料費			5,535	8.5	4,408	6.4
2 労務費			7,030	10.7	7,642	11.0
3 外注費			48,922	74.6	53,098	76.7
4 経費			4,077	6.2	4,104	5.9
(うち出張費・交通費)			(1,042)	(1.6)	(1,062)	(1.5)
当期総制作費用			65,565	100.0	69,255	100.0
期首仕掛品たな卸高			7,300		7,159	
計			72,866		76,414	
期末仕掛品たな卸高			7,159		6,302	
当期売上原価			65,706		70,111	

(注) 当社の原価計算は個別原価計算制度を採用しており、一部の費用については予定価格によっておりますので原価差額を期末において売上原価およびたな卸資産(仕掛品)に配賦しております。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,497	1,624	5,236	3,443	4,000	4,639	△1,087	24,353	
会計方針の変更による累積的影響額						△163		△163	
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,497	1,624	5,236	3,443	4,000	4,475	△1,087	24,189	
当期変動額									
剰余金の配当						△1,446		△1,446	
当期純利益						3,793		3,793	
土地再評価差額金の取崩						△0		△0	
固定資産圧縮積立金の取崩				△148		148		—	
税率変更による積立金の調整額				167		△167		—	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分			0				0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								—	
当期変動額合計	—	—	0	18	—	2,327	△0	2,346	
当期末残高	6,497	1,624	5,236	3,462	4,000	6,803	△1,088	26,536	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	732	482	1,214	25,568
会計方針の変更による累積的影響額				△163
会計方針の変更を反映した当期首残高	732	482	1,214	25,404
当期変動額				
剰余金の配当				△1,446
当期純利益				3,793
土地再評価差額金の取崩				△0
固定資産圧縮積立金の取崩				—
税率変更による積立金の調整額				—
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△403	24	△378	△378
当期変動額合計	△403	24	△378	1,967
当期末残高	329	507	836	27,372

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,497	1,624	5,236	3,462	4,000	6,803	△1,088	26,536	
当期変動額									
剰余金の配当						△1,668		△1,668	
当期純利益						4,780		4,780	
固定資産圧縮積立金の取崩				△71		71		－	
税率変更による積立金の調整額				84		△84		－	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								－	
当期変動額合計	－	－	－	12	－	3,098	△0	3,111	
当期末残高	6,497	1,624	5,236	3,475	4,000	9,902	△1,088	29,647	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	329	507	836	27,372
当期変動額				
剰余金の配当				△1,668
当期純利益				4,780
固定資産圧縮積立金の取崩				－
税率変更による積立金の調整額				－
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	214	12	227	227
当期変動額合計	214	12	227	3,339
当期末残高	543	520	1,064	30,711

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

役員 の 異 動
(平成29年5月25日付予定)

・新任取締役候補者

(予定される新役職名)

(氏 名)

(現在の役職)

取締役
第三事業本部長

牧野 秀一

常務執行役員
第三事業本部長

以 上